要 旨

地球温暖化問題に地域レベルで取り組むためには、温室効果ガスの各地域における排出状況や地域間の相互依存関係を把握しておく必要があると思われる。本稿では全国9ブロックの地域産業連関表（1980年，1995年）を利用し、二酸化炭素排出構造の変化や相互依存関係の変化について、基礎的な分析により定量的な把握およびファクト・ファインディングを行った。

分析結果によれば、長期的に見て全国的に排出負荷低減的な産業構造に変化していること、関東は基本的には排出負荷が少なく、かつ他地域に負荷を与えにくい産業構造だが、経済規模が大きいため、絶対量としては地方圏に相当の負荷を与えていること、地方圏では排出面で相対的に関東との相互依存関係が深まっており、波及効果を通じて関東の経済活動の影響を受けやすいことなどが分かった。ただし、利用可能なデータの制約もあり、推計結果やその評価は幅を持って考える必要がある。

こうした結果は今後地方自治体がさまざまな環境政策の導入可能性を検討する際の留意点となるとともに、政策運営における各地域間相互の協力が望まれよう。

キーワード：環境，地球温暖化，二酸化炭素，地域経済，地域産業連関，相互依存関係

JEL classification: Q54; R11; R15